

日野市子どもの貧困率の推計結果【抜粋】

1. 貧困率推計の目的

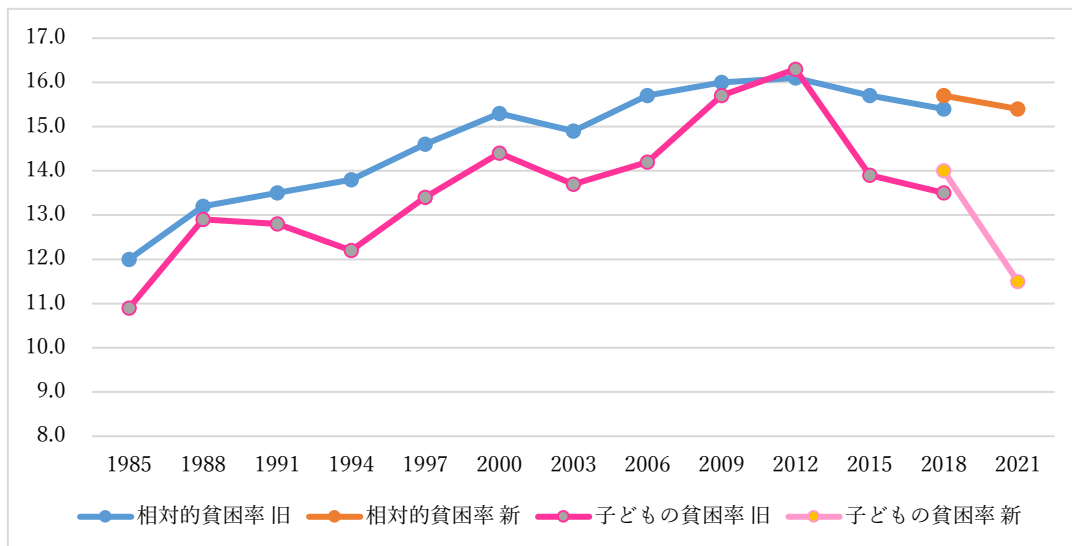
子どもの貧困対策を総合的に進めるための「第2期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針（令和4年度～令和8年度）」の見直しをするため、日野市の子どもを取り巻く現状の分析をすることを目的として推計を行った。

2. 貧困率について

社会における貧困者の割合またその深刻度を表す指標は多数開発されているが、中でも、所得データを用いた相対的貧困率（等価世帯所得が中央値の50%未満の世帯に属する人々の割合）は、各世帯の所得データがあれば簡易な計算で算出することができ、国際的に最も一般的に用いられている指標である。

日本の相対的貧困率は、厚生労働省が3年ごとに行う「国民生活基礎調査」の大調査年にて公表されている（図1）。最新値は、2021年調査（所得年は2020年）であり、相対的貧困率は15.4%、18歳未満の子どもの貧困率は11.5%であった（厚生労働省2023¹）。また、子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の貧困率は48.1%、大人が二人以上の世帯の貧困率は10.7%である。「国民生活基礎調査」は、全国から層化抽出した地区を対象としているが、各自治体の標本数が少なく、誤差が大きくなることから各自治体別、都道府県別の集計値は公表していない。そのため、「国民生活基礎調査」からは日野市の貧困率を推計することはできない。

図1 厚生労働省「国民生活基礎調査」による相対的貧困率



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」各年。

¹ 厚生労働省（2023）『国民生活基礎調査の概要』 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

日野市子どもの貧困率の推計結果【抜粋】

本推計は、日野市の子どもの相対的貧困率を推計するために住民基本台帳からの世帯人数情報や収入、住民税、社会保障給付などのデータを用いて推計した。

本推計では、前回推計と同じ方法を用いて、2024年の日野市の子どもの貧困率を推計した。貧困率の算出には、OECD 所得分配プロジェクトや、厚生労働省「国民生活基礎調査」にて用いられている相対的貧困率の算出方法を用いた。

3. 推計方法

(1) データ

用いたデータは、日野市の住民基本台帳をベースに、2024年の収入データと社会保障給付のデータを、世帯番号をもとに突合した上で、個人情報や匿名化したものである。データに含まれる世帯数は、95,407世帯（うち子どもがある世帯は16,412世帯）、0歳から17歳の子ども数は26,552人である。各データソースから用いた情報は以下のとおり。

- 住民世帯データ：世帯人数、子ども（0-17歳）数、18-64歳の人数、世帯主が18-64歳か否か
- 収入データ：給与収入、給与所得、所得の計、所得税額、住民税額、固定資産税額（すべて確定税額）
- 社会保障データ：公的年金給付額、児童手当、児童扶養手当、生活保護給付、社会保険料（すべて年額）

【非課税・未申告世帯の扱い】

本データは、住民基本台帳をベースに作成しているため、生活保護受給世帯や税金未申告世帯も含む全世帯が含まれる。そのため、所得税、住民税ともにゼロの世帯（非課税世帯）においても雇用収入・所得、年金収入などの情報も含んでいる。

しかし、未申告世帯については、これら情報がなく、また、これら世帯においては貧困基準を上回る収入はないと想定されるため、雇用収入と事業収入はゼロと仮定している。未申告世帯についても、年金収入、社会保障給付の情報はデータに含まれる。

(2) 貧困基準

厚生労働省「2021年国民生活基礎調査」における貧困基準（等価可処分世帯所得＝127万円）をCPI（注1）によって調整した値（年間138.1万円）を貧困基準とし、等価可処分世帯所得（注2）がこの貧困基準より低い世帯を「相対的貧困」と定義した。

子どもの貧困率は、子ども全体に占める貧困世帯に属する子どもの割合とした。

全世帯員の貧困率（相対的貧困率）は、全世帯員（＝全市民）に占める貧困世帯に属する人々の割合である。

（注1）総務省統計局「2020年基準消費者物価指数長期時系列データ品目別価格指数全国年平均（総合）」により調整

日野市子どもの貧困率の推計結果【抜粋】

(注2) 等価世帯所得の推計方法

【再分配前・再分配後（可処分）所得の推計】（単位は世帯）

- 年金所得＝年金収入から年金所得を推計（公的年金等に係る雑所得の速算表を参照）
- 事業所得＝（総所得－給与所得－年金所得）
- 再分配前所得＝（給与収入＋事業所得）
- 再分配後（可処分）所得＝再分配前所得－（所得税＋住民税＋固定資産税＋社会保険料）
＋（公的年金収入＋児童手当＋児童扶養手当＋生活保護給付）
- 等価再分配前所得＝再分配前所得／√世帯人数
- 等価可処分（再分配後）所得＝世帯可処分（再分配後）所得／√世帯人数

4. 推計結果

相対的貧困率

2024年の日野市の17歳以下の子どもの貧困率は日野市全体では8.4%、相対的貧困率（全年齢の世帯員の貧困率）は15.7%と推計される（表1）。両者ともに前回の2020年に比べ上昇しており、相対的貧困率では3.4ポイント、子どもの相対的貧困率では2.1ポイントの増加となっている。また、「18-64歳の大人が1人の子どもがいる世帯の世帯員貧困率」は、33.9%から42.2%と8.3ポイントの上昇が見られる。どの値においても、2024年値は、前々回の2016年値に比べても高いことがわかる。

厚生労働省は、3年に1度の「国民生活基礎調査」にて、日本全体の貧困率を公表しているが、直近の2021年値を見ると、相対的貧困率が15.4%、子どもの貧困率が11.5%となっており、日野市の2024年値は相対的貧困率ではそれより若干高く、子どもの貧困率では低い。

表1 日野市 推計結果

	日野市			国（参考）
	今回 （2024）	前回 （2020）	前々回 （2016）	（2021）
相対的貧困率（全年齢）	15.7%	12.3%	13.4%	15.4%
子どもの相対的貧困率 *1	8.4%	6.3%	7.4%	11.5%
18-64歳の大人が1人の子どもがいる世帯の世帯員の貧困率 *2	42.2%	33.9%	37.2%	44.5%

*1) 子どもの定義は0-17歳。

*2) 0-17歳以下の子どもと18-64歳以下の大人1人の世帯（高齢者がいる世帯も含む）。

*3) 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」

日野市子どもの貧困率の推計結果【抜粋】

2020年から2024年の貧困率の悪化は、二つの要因が推測される。一つ目の要因は、日野市民の世帯所得の減少傾向、もう一つが本推計における貧困線の算出方法である。²前者と後者の影響の大きさを見るために、仮に貧困線を前回（2020年）の推計と同じに設定した場合との比較が以下である：

表2 貧困線を2020年値とした場合の推計値

	今回（2024年）		前回（2020年）
	2020年 貧困線	2024年 貧困線	2020年 貧困線
相対的貧困率（全年齢）	14.8%	15.7%	12.3%
子どもの相対的貧困率	8.4%	8.4%	6.3%

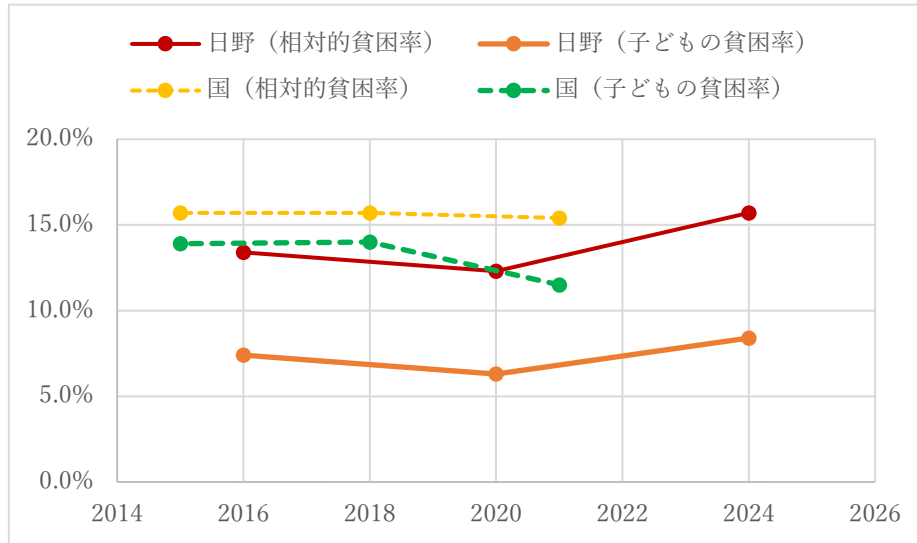
その結果、相対的貧困率は15.7%から14.8%に変化した。すなわち、この変化分（0.9ポイント）は貧困線が上昇したことによるものである。一方、12.3%から14.8%への変化分（2.5ポイント）は日野市の市民の所得の変化による。一方で、子どもの相対的貧困率については、2020年貧困線を用いても数値が殆ど変わらず、2020年から2024年の変化（8.4%-6.3%=2.1ポイント）は日野市の子育て世帯の所得の変化によるところが大きい。

今回（2024年）、前回（2020年）、前々回（2016年）の3つの推計値の推移と厚生労働省の公表値（2015年、2018年、2021年）の推移を並べたものが次ページの図2である。これを見ると、2016年から2020年の日野市の推計値の減少は国の公表値の推移と同じ傾向があったことが確認できる。今後の国の公表値が上昇傾向にあれば、日野市の動向は国の動向と同じ方向にあるといえる。

² 本推計では、3年に1度の頻度で公表される厚生労働省「国民生活基礎調査」から算出される相対的貧困線を利用している。本来、相対的貧困線はその時点における等価世帯所得から決定されるものであり、2024年の貧困線も2024年の全国の人々の世帯所得から計算されるべきである。しかし、国による直近の公表が2021年のものしかないため、本推計では、2021年の貧困線の値を物価指数（CPI）によって調整し2024年値としている。2021年から2024年にかけて、物価指数は大幅に上昇しているが、人々の所得源泉である賃金や年金はそれと同ペースで上昇していない。そのため、もし、2024年の国民全体の世帯所得に基づく貧困線が公表されていれば、その値は、2021年値を物価調整した値よりも低い可能性はある。あいにく、厚生労働省の次回の貧困率（2024年値）の公表は2026年度になると見込まれるため、2021年値を用いる方法しか本推計にはない。

日野市子どもの貧困率の推計結果【抜粋】

図2 日野市と国の貧困率の推移



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」